2　競争参加資格
⑴　第1436号２⑴に同じ
⑵　第1436号２⑵に同じ
⑶　令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の「Ａ等級」又は「Ｂ等級」に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）。
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　第1436号２⑷に同じ
⑸　第1436号２⑸に同じ
⑹　第1436号２⑹に同じ
⑺　調達物品の製造及び設置に関し、下記の実績及び能力を有する者であること。
①　平成16年４月１日以降において、調達物品（※１）又は同種物品（※２）を製造し納入した実績を有すること。
※１　調達物品とは、リモートステーションをいう。
※２　同種物品とは、公共機関における情報通信網を利用した電力監視制御装置をいう。
②　第1436号２⑺②に同じ
③　第1436号２⑺③に同じ
④　第1436号２⑺④に同じ
⑤　納入後15年以上部品を補給できること。
⑥　第1436号２⑺⑥に同じ
⑻　第1436号２⑻に同じ
⑼　第1436号２⑼に同じ
3　入札書の提出場所等
⑴　第1436号３⑴に同じ
⑵　第1436号３⑵に同じ
⑶　第1436号３⑶に同じ
⑷　第1436号３⑷に同じ
⑸　入札書の受領期限
①　第1436号３⑸①に同じ
②　持参する場合　令和２年２月17日９時00分から令和２年３月２日13時00分まで
⑹　開札の日時及び場所　令和２年３月２日13時00分　国土交通省大阪航空局13階入札室
4　その他　第1436号４に同じ
5　Summary
⑴　As 5⑴ mentioned above (No. 1436)
⑵　As 5⑵ mentioned above (No. 1436)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Moniter and Control System for Power Supply Equipment 1 set
⑷　As 5⑷ mentioned above (No. 1436)
⑸　As 5⑸ mentioned above (No. 1436)
⑹　As 5⑹ mentioned above (No. 1436)
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　As 5⑺① mentioned above (No. 1436)
②　As 5⑺② mentioned above (No. 1436)
③　As 5⑺③ mentioned above (No. 1436)
④　have Grade A or B “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021
⑤　As 5⑺⑤ mentioned above (No. 1436)
⑥　As 5⑺⑥ mentioned above (No. 1436)
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 February 28, 2020 ; 13 : 00 March 2, 2020 in case of by hand.
⑼　As 5⑼ mentioned above (No. 1436)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出及び総合評価技術資料の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る令和２年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和２年１月６日
支出負担行為担当官　関東地方整備局長
石原　康弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　Ｒ２建設事業予算執行管理システムの運用管理及び保守等業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　令和２年４月１日から令和３年３月31日まで
⑸　履行場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための専門的知識、技術及び創意等に関する書類（以下「総合評価技術資料」という。）を提出すること。なお、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
１）不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行った者に対して行うものとする。
２）見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
３）見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
４）何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
１）電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
２）電子調達システムによりがたい場合は、証明書等及び総合評価技術資料とともに紙入札方式参加願を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
１）基本的要件
①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。
④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。